

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
32 島根県	207 江津市	32207	6280005004450	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人敬川保育所				
(8)主たる事務所の住所	島根県	江津市	島根県江津市敬川町1 1 1 9-13		
(9)主たる事務所の電話番号	0855-53-2233	(10)主たる事務所のFAX番号	0855-53-2291	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://uyagawa-hoikusyo.jp/		(14)法人のメールアドレス	uyagawahoikusyo@bz03.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和38年9月5日	(16)法人の設立登記年月日	昭和38年10月10日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
大谷 龍男	H29.4.1	～ H33年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
元郵便局長					
沖田 憲治	H29.4.1	～ H33年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
元公務員					
森口 幸男	H29.4.1	～ H33年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
自営業					
山本 典子	H29.4.1	～ H33年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
前副所長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	135,200	1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
山崎 定育	1 理事長	平成20年7月1日	2 非常勤	平成29年6月26日   僧侶	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
	H29.6.26	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
横田 勝登	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日   元銀行員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
	H29.6.26	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
中田 稔	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日   自営業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
	H29.6.26	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
野津 恵智子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日   民生児童委員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
	H29.6.26	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
森脇 輝	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月26日   江津市社会福祉協議会敬川支会長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
	H29.6.26	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
植田 智子	3 その他理事		2 非常勤	平成31年3月26日   敬川保育所 所長	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2 無
	H31.4.1	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで	3 施設の管理者		2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	0

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	52,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
高住 健治	会社員	2 無	平成29年6月26日	H29.6.26	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	4
	H29.6.26	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで			2 無	平成29年6月26日
富金原 健次	元公務員	2 無	平成29年6月26日	H29.6.26	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	3
	H29.6.26	～ H31年6月定時評議員会の終結の時まで				

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	21	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	4.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成30年6月25日	4 2 1 0	①平成29年度事業報告について、②平成29年度計算書類及び財産目録の承認について

平成31年3月26日	4	2	2	0	① 定款の一部改正案について、② 役員及び評議員の報酬等並びに費用弁償に関する規程の一部改正（案）について、③ 理事の解任及び選任について
------------	---	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月8日	6	2	①平成29年度事業報告について、②平成29年度決算認定並びに監査報告について、③定時評議員会の招集について
平成30年11月15日	6	2	①管理規程の一部改正（案）について、②就業規則の一部改正（案）について、③嘱託員等取扱規則の一部改正（案）について、④平成30年度資金収支補正（第1号）予算（案）について
平成31年2月28日	6	1	①定年後再雇用制度規程の一部改正（案）について、②職員の給与に関する規則の一部改正（案）について、③所長の選任について、④平成30年度資金収支補正（第2号）予算（案）について、⑤臨時評議員会の招集について
平成31年3月26日	6	2	① 任期付職員取扱規則の一部改正（案）について、② 平成30年度資金収支補正（第3号）予算（案）について、③ 平成31年度事業計画（案）について、④ 平成31年度資金収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	高住 健治 富金原 健次
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	敬川保育所	00000001	本部経理区分			社会福祉法人敬川保育所					
		ア 建設費	島根県 江津市 敬川町1119-13			3 自己所有	3 自己所有	昭和38年4月1日	90	26,125	
		イ 大規模修繕							0		
001	敬川保育所	02091201	保育所			社会福祉法人敬川保育所					
		ア 建設費	島根県 江津市 敬川町1119-13			3 自己所有	3 自己所有	昭和38年10月10日	90	26,125	
		イ 大規模修繕	平成31年2月28日							369,250	
										2,592,000	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日	(ア) - 2 修繕年月日	(ア) - 3 修繕年月日	(ア) - 4 修繕年月日	(ア) - 5 修繕年月日	(イ) 修繕費合計額(円)			

	① へんげん形番	(1回目)	(2回目)	(3回目)	(4回目)	(5回目)	② 形番異口18 (〇)
--	----------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

延長保育事業、一時保育事業
---------------

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	1 有
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	124,379,980
②施設・設備に係る公費 (円)	389,500
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	-405,977
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	①重要事項説明に関する保護者の確認及び施設利用にあたっての利用者の個人情報の利用に関する保護者の同意が、書面等で確認できなかったため、それぞれについて保護者から確認等を行った旨の書面提出を受けること。 ②今年度から配置した副所長の職務内容等が管理規程に規定されていないので、早急に管理規程の修正を行うこと。
②実施した改善内容	①「重要事項説明書」と「利用者の個人情報の利用に関する保護者の同意書」を作成し、出来上がり次第、保護者へ配布し確認と同意の書面提出を受けた。 ②副所長の職務内容等を追加修正して、管理規則を見直し改正した。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無